

平成28年度 事業報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1、住宅講演会事業について

第61回住宅講演会を1月27日（金）久喜総合文化会館（小ホール）にて開催し、122人の参加がありました。

講師に、多くの木造公共建築物を手掛けている株式会社現代計画研究所（一級建築士事務所）の加来照彦代表取締役を招き、「地域工務店の現状とこれから」と題し、現状の分析・品質管理・人材育成及び最新の大規模木造建築物等について講演していただきました。

参加者からは、「職人が置かれている状況が再認識できた」「これからの木造建築の可能性に興味を持った」等の感想が多く寄せられました。

2、増改築相談員研修会事業について

建設技術者の知識・技術の向上を図り、住宅をリフォームすることを考えている県民からの相談に誠実に対応し、必要に応じて積極的に助言などを行い、住宅の品質を高めるとともに、県民の利益の保護及び増進を図ることを目的として公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターが認定する「増改築相談員」資格の取得を促進し、増改築相談員研修会を実施しました。

新規研修会を10月27日（木）に実施し、受講者は14人でした。更新研修会を11月10日（木）に実施し、受講者は29人でした。

3、ホルムアルデヒド濃度測定事業について

県民のシックハウスに対する意識の向上を図るとともに、安全・安心な住宅が提供されることを目的として、ホルムアルデヒド濃度測定事業を実施しました。

住宅23件、学校2件の測定を行いました。

4、道具資料館について

道具資料館にて、建設関係各職種の方々が地域の風土や歴史の中で受け継いできた、次第に消えゆく古い時代の伝統技能・技術・道具や資料などを収集・保存し、木造建築文化の伝承・発展と県民への普及・啓発のため、研究・展示を行いました。また、道具等48点の寄贈がありました。

5、住宅デー事業について

木造軸組工法に携わる建設技術者が地域住民に対して無料住宅相談や木工工作広場等を実施し、木造軸組工法による優良な住宅の普及・促進および維持・管理の重要性についての認識を広めることを目的として住宅デー事業を実施しました。

ア) 住宅相談や住まいに関する情報提供、木工教室や包丁研ぎ等を70会場、参加建設技術者延べ1,274人で行い、来場者数計29,747人でした。

イ) 住宅デーのポスター37枚、チラシ83枚、その他印刷物各種562枚について配布しました。

6、無料職業紹介事業について

地域の建設事業者と建設従事者のミスマッチを解消し、建設事業者の発展を図るとともに建設従事者の生活を支援するため、建設業に関する無料職業紹介を実施しました。なお、事業者登録、求人登録、求職者登録はありませんでした。

7、住宅相談事業について

県民からの住宅に関する諸問題の相談や、県内中小住宅従事者からの住宅に関する相談6件に対応しました。

また、埼玉県住まいづくり協議会、埼玉県既存建築物地震対策協議会、埼玉県職業能力開発協会、一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会に参加しました。

8、住宅瑕疵担保責任保険事業について

「ゆうゆう住宅」の事務取扱および第1回現場検査(基礎配筋工事完了時)を実施し、保険契約申38件、事業者届出の問合せ2件の対応をしました。

9、優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)について

優秀な建設技術者で後進の指導育成に貢献をしている方を国土交通大臣が顕彰する「優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)」について小島光弘(大工)を推薦し、10月7日(金)に東京のメルパルクホールで顕彰を受けました。

附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。

住宅相談事業について

建設業者 6 件

願書購入代行 6 件

貸借対照表
平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当期	前期	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	20,640	0	20,640
普通預金	1,618,554	853,709	764,845
立替金	0	600	△ 600
未収入金	86,400	48,000	38,400
貯蔵品	3,045	10,150	△ 7,105
流動資産合計	1,728,639	912,459	816,180
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
耐火金庫	133,308	146,349	△ 13,041
構造模型	5,100	7,649	△ 2,549
道具資料館展示品	1,022	974	48
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
その他固定資産合計	3,139,430	3,154,972	△ 15,542
固定資産合計	3,139,430	3,154,972	△ 15,542
資産合計	4,868,069	4,067,431	800,638
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	50,000	10,000	40,000
仮受金	1,800	1,800	0
預り金	0	17,980	△ 17,980
流動負債合計	51,800	29,780	22,020
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	51,800	29,780	22,020
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
1. 一般正味財産			
一般正味財産合計	4,816,269	4,037,651	778,618
正味財産合計	4,816,269	4,037,651	778,618
負債および正味財産合計	4,868,069	4,067,431	800,638

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、
財務諸表に対する注記記載しております。

2. 引当金の明細

該当なし

正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	3,535,560	3,580,880	△ 45,320
増改築相談員研修会参加費収益	787,320	810,000	△ 22,680
ホルムアルデヒド等濃度測定事業収益	1,003,040	1,014,880	△ 11,840
住宅瑕疵担保保険事業収益	1,745,200	1,756,000	△ 10,800
受取補助金等	660,000	660,000	0
受取補助金	660,000	660,000	0
受取寄付金	4,000,000	4,000,000	0
受取寄付金	1,300,000	1,300,000	0
受取寄付金振替高	2,700,000	2,700,000	0
雑収益	1,531	3,119	△ 1,588
受取利息	317	1,573	△ 1,256
その他	1,214	1,546	△ 332
経常収益計	8,197,091	8,243,999	△ 46,908
(2) 経常費用			
事業費	6,855,577	7,082,005	△ 226,428
給料手当	3,467,859	3,159,952	307,907
法定福利費	621,131	508,209	112,922
旅費交通費	149,170	226,739	△ 77,569
消耗品費	14,336	36,603	△ 22,267
地代家賃	240,000	240,000	0
租税公課	0	3,400	△ 3,400
減価償却費	2,549	2,549	0
通信費	170,689	236,224	△ 65,535
支払手数料	21,788	40,058	△ 18,270
広告宣伝費	93,751	51,460	42,291
会議費	16,358	9,430	6,928
賃借料	41,380	129,551	△ 88,171
諸謝金	115,000	165,000	△ 50,000
委託費	1,729,368	2,047,560	△ 318,192
印刷製本費	11,798	21,350	△ 9,552
新聞図書費	0	56,920	△ 56,920
支払負担金	147,000	147,000	0
雑費	13,400	0	13,400
管理費	562,896	1,329,514	△ 766,618
役員報酬	150,000	130,000	20,000
給料手当	221,352	693,648	△ 472,296
法定福利費	39,647	111,559	△ 71,912
旅費交通費	21,231	62,229	△ 40,998
消耗品費	33,579	27,216	6,363
租税公課	1,800	2,304	△ 504
減価償却費	13,041	13,041	0
通信費	7,171	23,812	△ 16,641
支払手数料	29,848	26,598	3,250
振込手数料	7,776	0	7,776
その他	22,072	0	22,072
広告宣伝費	19,327	0	19,327
サーバー利用料	18,277	0	18,277
ドメイン使用料	1,050	0	1,050
交際費	0	24,200	△ 24,200
会議費	25,900	34,630	△ 8,730
賃借料	0	18,277	△ 18,277

委託費	0	162,000	△ 162,000
経常費用計	7,418,473	8,411,519	△ 993,046
評価損益等調整前当期経常増減額	778,618	△ 167,520	946,138
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	778,618	△ 167,520	946,138
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	778,618	△ 167,520	946,138
一般正味財産期首残高	4,037,651	4,205,171	△ 167,520
一般正味財産期末残高	4,816,269	4,037,651	778,618
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	4,816,269	4,037,651	778,618